

2022年12月22日

各位

会社名 株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループ
代表者名 代表取締役社長 一戸 敏
(コード番号：5836 名証メイン市場)
問合せ先 専務上級執行役員 高橋 真喜子
(TEL 03-6280-7818)

名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月22日に名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

決算期 項目	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対営業収 益比率	対前期 増減率		対営業収 益比率		対営業収 益比率
営業収益	3,305,222	100.0	13.7	2,447,395	100.0	2,905,953	100.0
営業利益	228,020	6.9	9.5	149,203	6.1	208,170	7.2
経常利益	213,847	6.5	△2.5	150,496	6.1	219,303	7.5
親会社株主に帰属 する当期（四半期） 純利益	135,918	4.1	△12.4	88,994	3.6	155,188	5.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	68円77銭			45円27銭		78円94銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 2021年12月期（実績）及び2022年12月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2022年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（350,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大52,500株）は考慮しておりません。
2. 2021年9月7日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期の1株当たり当期純利益は、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「お客様の利益創出に最善を尽くす～Doing Our Best On Your Behalf～」を企業理念に掲げています。企業が売りたい商品やサービスを市場に提供するのではなく、お客様から求められる商品やサービスを創り出し、提供することで「あんしん」をお届けすることを使命としております。

中期経営方針としては、「保険業界における販売インフラの変革～日本全国のお客様が安心して保険に加入できるインフラを構築する～」を掲げ、社会環境の変化に対応することが難しい代理店や後継者のいない代理店を統合し、保険会社と共に業界の再編を進めることを目指しています。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは市場動向や顧客動向、競合状況を踏まえ、損益計画を策定しております。

セグメント別では、国内においては新型コロナウイルスの影響が続いたことによる対面でのコンサルティングセールスの機会減少、及び代理店合流を伴う事業承継に係る対面での商談機会が減少したことにより一時的な横ばいが見られた一方で、Webでの面談を通じたコンサルティングセールスの機会、代理店合流を伴う事業承継に係る商談機会を積極的に創出し、業績への影響を最小限に留めました。また、海外においても、国内と同様にWebを通じた機会創出を通じて、損害保険を中心に更なる業績の伸長に努めております。

なお、国内においては、2022年10月に実施される火災保険の改定に伴うお客様の需要増に応じた提案活動を行い、損害保険を中心に販売が増加する見込みです。

以上の結果、2022年12月期の通期業績見通しにつきましては、2022年6月までの実績値、7月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直したものを2022年8月に策定しており、営業収益3,305,222千円（前期比13.7%増）、営業利益228,020千円（同9.5%増）、経常利益213,846千円（同2.5%減）当期純利益135,917千円（同12.4%減）を見込んでおります。

(1) 営業収益

2022年12月期の業績予想は、2022年6月までの実績値、7月以降は、それまでの実績を勘案して見通しを立て直したものを2022年8月に策定しております。当社のビジネスモデルである事業承継においては、12月までの合流が見込まれる代理店を十分に精査し、算出しています。

国内事業においては、前述のとおり、損害保険においては、火災保険改定に伴う既契約の長期契約への変更や新規契約による売上増加が見込まれるとともに、生命保険においては、主として法人向けの医療保険の改定を契機とした更なる販売強化が見込まれます。これらの結果、当社の営業収益は損害保険の新規契約手数料で265,843千円、更新契約手数料で1,690,114千円、事業承継による代理店の合流による損害保険手数料で116,197千円が見込まれ、損害保険合計で2,072,154千円の営業収益が見込まれます。また、生命保険の新規契約で658,083千円、継続手数料で229,177千円が見込まれ、生命保険合計で887,260千円が見込まれます。国内子会社の営業収益を加えて、国内グループ連結の営業収益は3,135,448千円（前期比13.7%増）を見込んでおります。海外事業においては、損害保険の更なる伸長により、営業収益は、169,773千円（前期比13.9%増）を見込んでおります。

(2) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、外交員報酬等で構成されております。

人件費に関しては、第2四半期までの実績を参考に、第3四半期・第4四半期の人員数の計画を勘案して策定しております。外交員報酬に関しては、第2四半期までの実績を参考に、第3四半期・第4四半期の営業収益計画に基づいて策定しております。

人件費及び外交員報酬等について前期比で増加を見込んでいることから販売費及び一般管理費は3,077,202千円（前期比14.1%増）、営業利益は228,020千円（前期比9.5%増）と見込んでおります。

(3) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は業績予想策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおり、受取利息配当金64千円や雑収入等4,097千円により4,162千円（前期比67.8%減）、営業外費用は借入利息等1,645千円や上場関連費用等16,689千円により18,335千円（前期比911.5%増）を見込んでおり、経常利益については、213,846千円（前期比2.5%減）を計画しております。

(4) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、2022年12月期第2四半期における固定資産売却益704千円を実施しております。特別損失においては、2022年12月期第2四半期にソフトウェア除却損10,306千円を実施しております。なお、当期中の追加の計上は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、135,917千円（前期比12.9%減）を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月22日

上場会社名 株式会社エーエージェント・インシュアランス・グループ 上場取引所 名
 コード番号 — URL <https://www.a-gent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一戸 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務上級執行役員 (氏名) 高橋 真喜子 TEL 03-6280-7818
 経営企画本部 エグゼクティブ
 ゼネラルマネージャー

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,447	—	149	—	150	—	88	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2022年12月期第3四半期 111百万円（—％） 2021年12月期第3四半期 一百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	45.27	—
2021年12月期第3四半期	—	—

（注）1. 2021年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,707	875	51.3
2021年12月期	1,502	763	50.8

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 875百万円 2021年12月期 763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,305	13.7	228	9.5	213	△2.5	135	△12.4	68.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	1,966,000株	2021年12月期	1,966,000株
2022年12月期3Q	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期3Q	1,966,000株	2021年12月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染状況の改善などを受け、経済活動の正常化を加速させる動きがある一方で、足元では物価上昇やウクライナ情勢の長期化、急速な円安進行、米欧の景気後退懸念が強まるなどにより景気の先行きは引き続き不透明な状況です。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、国内・海外ともに、メール、Web等を活用したデジタル接点の強化を図り、オンラインによる面談、コンサルティング等を積極的に取り入れて、お客様の利便性、サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、新型コロナウイルス感染症及びその変異株の影響を受けつつも、引き続きWebによる面談、コンサルティング等を積極的に取り入れて、メール、Web等を活用したデジタル接点の強化を図り、お客様の利便性向上に努めてきたことにより、2,447,395千円となり、営業利益は149,203千円となりました。

経常利益は、社史の広告掲載に伴う協賛金収入1,681千円等を営業外収益に計上し、支払利息1,150千円等を営業外費用に計上した結果、150,496千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、社有車の売却に伴う固定資産売却益746千円を特別利益に計上し、旧基幹システムの除却等に伴う固定資産除却損10,306千円や社有車のリース解約損2,049千円を特別損失に計上した結果、88,994千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業においては、引き続きWebを活用したオンライン募集等に積極的に取り組み、対面同等のサービスの提供を行うとともに、営業活動の効率化を進めております。損害保険分野においては、2022年10月に火災保険料率の改定や長期契約の期間短縮が行われたことで、現在ご加入中の火災保険の長期契約化が大きく進み、火災保険契約が大幅に増加いたしました。生命保険分野においては、新型コロナウイルス感染状況が改善する中で、お客様への提案機会をこれまで以上に創出することができ、生命保険のニーズ喚起及び提案を積極的に展開することで販売が順調に推移しました。

この結果、同事業の当第3四半期連結累計期間における営業収益は、火災保険の長期契約化による保険契約の大幅な増加により、2,302,417千円となり、セグメント利益は128,991千円となりました。

② 海外事業

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、昨年度に続き、お客様とのオンライン面談などで接点を強化し、損害保険を中心に売上が好調に推移いたしました。

この結果、同事業の当第3四半期連結累計期間における営業収益は、損害保険による手数料収入等により、144,978千円となり、セグメント利益は21,505千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,233,935千円となり、前連結会計年度末に比べ216,448千円増加いたしました。これは主に売掛金の増加189,488千円、現金及び預金の増加24,847千円等によるものであります。固定資産は473,969千円となり、前連結会計年度末に比べ11,345千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが18,902千円減少、顧客関連資産が3,729千円減少し、その他無形固定資産が10,153千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,707,904千円となり、前連結会計年度末に比べ205,103千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は681,775千円となり、前連結会計年度末に比べ59,293千円増加いたしました。これは主に営業未払金の増加92,495千円、納付等に伴う未払法人税等の減少16,651千円等によるものであります。固定負債は150,803千円となり、前連結会計年度末に比べ34,239千円増加いたしました。これは主に新規借入れによる長期借入金の増加39,710千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、832,579千円となり、前連結会計年度末に比べ93,533千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は875,325千円となり、前連結会計年度末に比べ111,569千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加88,994千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,983	591,831
売掛金	399,260	588,748
その他	51,242	53,355
流動資産合計	1,017,486	1,233,935
固定資産		
有形固定資産	56,828	58,964
無形固定資産		
ソフトウェア	147,350	128,447
顧客関連資産	196,775	193,045
その他	17,436	27,590
無形固定資産合計	361,561	349,083
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,542	23,885
その他	43,882	42,536
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	66,924	65,921
固定資産合計	485,314	473,969
資産合計	1,502,801	1,707,904
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	77,986	53,904
営業未払金	310,980	403,475
未払法人税等	36,797	20,146
保険手数料返金負債	36,031	39,089
その他	110,685	115,159
流動負債合計	622,481	681,775
固定負債		
長期借入金	105,236	144,947
その他	11,327	5,856
固定負債合計	116,564	150,803
負債合計	739,045	832,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,264	231,264
資本剰余金	140,747	140,747
利益剰余金	388,526	477,521
株主資本合計	760,538	849,532
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,217	25,792
その他の包括利益累計額合計	3,217	25,792
純資産合計	763,755	875,325
負債純資産合計	1,502,801	1,707,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	2,447,395
営業費用	2,298,192
営業利益	149,203
営業外収益	
受取利息	28
協賛金収入	1,681
受取保険金	989
その他	362
営業外収益合計	3,062
営業外費用	
支払利息	1,150
上場関連費用	500
その他	118
営業外費用合計	1,768
経常利益	150,496
特別利益	
固定資産売却益	746
特別利益合計	746
特別損失	
固定資産除却損	10,306
リース解約損	2,049
特別損失合計	12,356
税金等調整前四半期純利益	138,887
法人税等	49,892
四半期純利益	88,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	88,994
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	22,575
その他の包括利益合計	22,575
四半期包括利益	111,569
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	111,569

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	合計(注)
営業収益			
保険代理店事業	2,302,417	144,978	2,447,395
顧客との契約から生じる収益	2,302,417	144,978	2,447,395
外部顧客への営業収益	2,302,417	144,978	2,447,395
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—
計	2,302,417	144,978	2,447,395
セグメント利益	128,991	21,505	150,496

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。